

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 28 年 6 月 20 日現在

機関番号：33111

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2014～2015

課題番号：26885103

研究課題名(和文)デンマークの従前学習認証に関する質的研究：ノンフォーマル成人教育機関に着目して

研究課題名(英文)A qualitative study of Validation of Prior Learning in Denmark : Focusing on Non-formal adult educational institutions.

研究代表者

佐藤 裕紀(Hiroki, SATO)

新潟医療福祉大学・健康科学部・助教

研究者番号：60734001

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,100,000円

研究成果の概要(和文)：人々の多様な学習・社会経験を認証する制度は具体的にどのようなものか。本研究は、デンマークの生涯学習施策において導入された「従前学習認証」のノンフォーマル成人教育機関での活用の内実を考察することで、上記の問いに対する回答を得ることを目的とした。

本研究により、デンマークの従前学習認証の制度的特徴として、トップダウンとボトムアップのアプローチの併存、認証プロセスと認証方法、認証実践者への研修体制を明らかにした。また、ノンフォーマル成人教育機関による比重の差異、北欧諸国で実施されている認証実践者に必要な資質・能力のマッピングプロジェクトの内容を示した。

研究成果の概要(英文)：How can we build a system for validating of various learning experience including non-formal learning? The purpose of this study is to consider the situation of validation of prior learning focusing on Danish non-formal adult education.

In this study, we can see institutional characteristics. (1) The coexisting alongside of a top-down approach and a bottom-up approach. (2) The validation process and method. (3) The provision of training and support to validation practitioners. In addition, it is showed the current state. (1) The difference among non-formal adult educational institutions. (2) A Mapping project of Nordic competence profiles of validation practitioners.

研究分野：教育学

 キーワード：比較・国際教育学 教育制度論 デンマーク教育研究 生涯学習論 従前学習認証 学習成果の認証
 ノンフォーマル教育 社会教育

1. 研究開始当初の背景

(1) 近年、欧州各国では、知識基盤型社会に向けた国際競争力の強化と共に、失業者や移民、ドロップアウトした若者や高齢者といった人々を社会的に包摂する生涯学習政策が展開されている。「従前学習認証」は、フォーマルな教育に限らず、人々がこれまでに経験してきた余暇活動や職業経験等を含む多様なノンフォーマル、インフォーマルな学習経験を社会的に認証し、個人のキャリア形成に活用する制度である。

この制度は各国で重要な生涯学習政策の一環として位置づけられており、例えば欧州連合（EU）の欧州職業訓練開発センター（CEDEFOP）は、2009年に『ノンフォーマル学習およびインフォーマル学習の認定のための欧州ガイドライン』を発行し、欧州全体で「従前学習認証」の制度整備に努めている現状がある。

(2) ノンフォーマル、インフォーマルな学習の成果を認証することによる利点としては、経済的、教育的、社会的、個人的な利点があるとOECD等により示されている。

一方、これらの学習成果を認証することに対して、自由で自発的な学習活動の画一化や序列化につながる点、学習観が経済的、個人的側面が強調されている点、評価者と被評価者の非対称性、人々の学習が生涯にわたり管理されていく可能性への懸念の声もある。

(3) 結果として、我が国の生涯学習政策における学習成果の認証は、1999年の生涯学習審議会答申「学習の成果を幅広く生かす 生涯学習の成果を生かすための方策について」において学習成果の認証の重要性が強調され、具体的方策として「生涯学習パスポート」「学習成果の社会的な認証システム」「総合的な学習成果活用マッチングシステム」も提案されているものの、様々な機関、団体が学習成果の認証を行う制度の具体的な構築には未だ多くの課題が残されている状況にある。

生涯学習政策において、「人々の多様な学習・社会経験を認証する制度」はどのようなものであるか。申請者の研究目的は、この問いに対する回答を提示することである。

そのために、上記のような諸問題を把握した上で、具体的な教育施策、状況を事例として集積し検討していくことで、国際動向を冷静に分析することが可能となり、我が国における具体像の構築に資することができると考えられる。

(4) 北欧の小国であるデンマークは、歴史的に社会民主主義政党が力を持ち、市場原理では補いきれない社会的なニーズや課題に政府等の公的機関が対応するかたちで高福祉の社会を形成してきた。その背後には、社会変革を志向した民衆教育運動として、一切の

学習評価を行わないノンフォーマルな成人教育機関の影響がある。

例えば全寮制の成人教育機関フォルケホイスコーレ(Folkehøjskole)は、19世紀以降、北欧をはじめ東欧や北米、日本、そして途上国での民衆教育運動に大きな影響を与えてきた。他にも、失業者や移民への支援を対象としたデイホイスコーレ(Daghøjskole)、若年失業者やドロップアウトをした若者の再チャレンジを支援する生産学校(Produktionsskole)等の多様なノンフォーマル成人教育機関が自律的に組織されている。

しかし2000年以降になると、新自由主義的政策とナショナリズムを前面に押し出す保守的な政党が10年間政権を担い、教育政策においても転換が見られている。

(5) 申請者は、デンマークにおける「従前学習認証」の具体的な施策とそのメカニズムを考察対象として取り上げ、分析することにより、日本に対して示唆を得ることを期待し研究を行ってきた。例えば、2013年度日本生涯教育学会研究助成を受けて実施した研究において、「従前学習認証」の概要、その利点、デンマークにおける「従前学習認証」の関連施策とその活用実態の一部を、先行研究及び公的文書の批判的検討、そして関連機関へのインタビュー調査を通じて考察してきた。その成果と課題を受け、発展させた研究が本研究である。

2. 研究の目的

本研究は、デンマークにおける「従前学習認証」導入後のノンフォーマル成人教育機関での活用の内実を明らかにすることを目的としている。

この目的を達成するための具体的手続きとして、デンマークの2000年以降の「従前学習認証」に関して、制度的観点、政策的観点、機能的観点等から多角的に明らかにすること、各ノンフォーマル成人教育機関での「従前学習認証」の活用実態の分析を行い、各ノンフォーマル成人教育機関での「従前学習認証」の活用モデルと特徴を示すこと、そして北欧諸国の動向との比較分析を行いデンマークの特徴を明らかにすることを研究主題として捉えた。

3. 研究の方法

(1) 本研究は、先行研究及び公的文書の批判的検討(文献研究)とデンマークでのインタビュー調査という2種類の異なる研究手法を採用した質的研究である。検討対象とする先行研究については、当該研究領域に日本語文献が少ないことから、デンマーク語文献及び英語文献を中心に選択し、検討を加えた。

公的文書や先行研究の内容を検討するため、そしてオンラインでは入手困難な一次資料を入手するために必要に応じて現地を訪

問し、資料収集、及び関係者へのインタビューを実施した。

(2) 本研究の主な研究段階は以下の通りである。

第1段階：デンマークの「従前学習認証」施策の整理検討

第2段階：デンマークの「従前学習認証」活用の実態の把握と他の北欧諸国との比較

第3段階：ノンフォーマル成人教育機関での活用の実態への批判的分析

第4段階：ノンフォーマル成人教育機関における活用モデルの提示

4. 研究成果

(1) 本研究の成果として、まず CEDEFOP がまとめている『ノンフォーマル、インフォーマル学習の認証における欧州要覧 国別レポート デンマーク』（2014）の内容を中心に、主として2010年以降の「従前学習認証」に関する政策の動向を明らかにした。

デンマークでは「従前学習認証」の手続きは、Assessment of real competences（デンマーク語で Realkompetencevurdering：RKV または Individuel kompetencevurdering：IKV）と呼ばれている。

デンマークにおいてはトップダウンとボトムアップの双方のアプローチにより「従前学習認証」は発展してきている。国は制度、予算や、質保証に関するガイドラインの大枠を策定し、実践に関しては分権化され教育機関等に権限が委ねられている。また「従前学習認証」に関して、主として4つの関連法により制度的に位置付けられている。

2010年から11年にかけて、政府は「従前学習認証」の活用実態について評価を行った。そして、幅広いステイクホルダーから支援を受け、成人教育と職業訓練への参加を促進する手段として重要視されている点を評価する一方で、認知度や、標準化、質保証、関係機関の連携に関して課題があるとした。

そして2010年に「従前学習認証」に関して4つのプランを実行した。2013年に発行されたデンマーク政府の『成長計画 (Vækstplan, dk)』においても、職業教育・訓練改革内に「従前学習認証」も位置付けられている。

ノンフォーマル成人教育機関においても、ノンフォーマルな学習の成果を認証することは重要視されており、例えばノンフォーマルな学習を通じて身に付けた知識、技能、資質・能力を文書化するツールが開発されている。

(2) 次いで、2011年に示された「デンマークにおける教育視点からの従前学習認証モデル」の内容を明らかにした（図1）。

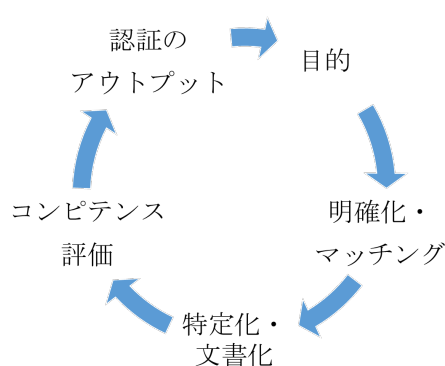


図1 デンマークにおける教育視点からの「従前学習認証」モデル

このモデルでは、自身の学歴の向上や資格取得といった「目的」を持った利用者に対して、ガイダンスカウンセラーは、過去の職歴や学歴、幅広い学習経験、そして学習ニーズの「明確化」と、関連したプログラムや職業との「マッチング」支援を行う。次いで、利用者の学習経験やスキルを「特定化」、「文書化」する。教育機関は、利用者が希望する教育プログラムとの関連における学習成果の「評価」を行う。そして、教育プログラム部分免除、雇用可能性の向上、能力を証明する公的文書の発行といった「認証のアウトプット」を受ける構造となっている。

(3) また、各教育機関で実際に使用されている評価手法の傾向として、「対話を基にした手法」、「陳述（叙述）的手法」が全体に共通して行われており、インタビュー、記述式テスト、自己評価等の異なる手法を組み合わせ評価を行っている傾向がある。また、これらの評価に関して多くの電子ツールが導入されている。

そして、「従前学習認証」における中心的実践者としてカウンセラーと評価者がおり、彼らの質が「従前学習認証」に大きな影響を与える重要な鍵と考えられている。そのためデンマーク成人教育協会 (Dansk Folkeoplysnings Samråd:DFS)、国立従前学習認証知識センター (Nationalt Videncenter for Realkompetence：NVR)等によって様々な研修が実施されている。

(4) 「従前学習認証」に関して、各ノンフォーマル成人教育機関に期待されている役割としては、「従前学習認証」のための情報提供とガイダンスを実施すること、そして利用者のこれまでの学習経験を明確化し、言語・文書化の支援を行うことである。

各ノンフォーマル成人教育機関により重点の置き方に差異がある。フォルケホイスコレと生産学校では、に重点を置いている。生産学校においては、参加学生の能力、資質を言語化した証明書を発行することが義務となっている。多くのフォルケホイスコレ、

フリーファグスコーレ(Friefagskole)、エフタスコーレ(Efterskole)においては、学習経験を明確化、言語化していく際に、「専門的な資質・能力」と共に、「個人的、社会的な資質・能力」を明確化することにも重点を置いている。

一方、アッフンスコーレ(Aftenskole)やフォルケユニバーシティ(Folkeuniversitet)は、参加者の多くが50歳以上という傾向があり、「従前学習認証」は、ごく一部の参加者に該当するものという認識である。そしてスポーツ団体や青少年団体は「従前学習認証」に関して特に取り組みを行っていない。

以上のように、ノンフォーマル成人教育機関や、ボランティアセクターにおいても、従前学習認証に対する関わり方は大きく異なっていることがわかる。

(5) 2014年～15年に行われた「認証実践者の北欧型資質・能力及び資質・能力の開発プロジェクト」の報告書によれば、北欧では、成人教育の伝統があり、労働組合も強く、また社会的包摂が政策上焦点化されており、そしてボランティアセクターが高い存在感を持ち組織化されている等の背景により、「従前学習認証」が広く認められている傾向があるとされている。

また、ガイダンスカウンセラーや評価者といった認証実践者が非常に重要な役割を持ち、各プロセスにおいてどのような資質・能力が必要であるかをモデル化する作業が行われている(図2)。

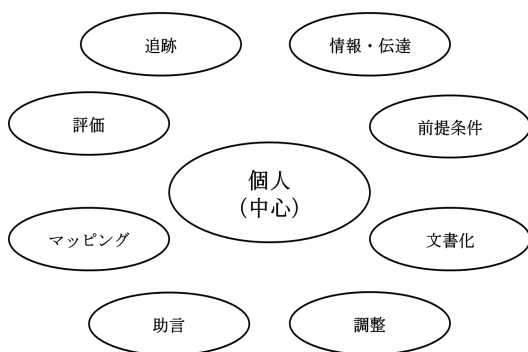


図2 「従前学習認証」の実践者に求められる資質・能力のマッピング

そして、実践者対象の研修コースの改善、実践者がネットワークを持ち経験や情報を共有していくことの重要性が指摘されている。

(6) 加えて、本研究においてデンマークの教育政策の動向や学習文化を分析する一環として、2014年に発行された教育改革に関する文書『公立学校の改善：デンマークの公立学校における水準の改革概要』の内容と、これ

までのデンマークの教育政策の変遷と国際学力調査の関係について明らかにした。

(7) 最後に、生涯学習への高い参加率や、社会参画への高い意識を持った市民性を育てる社会文化と公教育の関係に着目し、デンマークのシティズンシップ教育の現状と特徴について考察を行った。

そしてフォーマル教育と共に、ノンフォーマルな学習の場であるアソシエーションやボランティアセクターが、協働で若者の市民性を涵養する取り組みを行っている側面を明らかにした。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

〔雑誌論文〕(計 1 件)

佐藤 裕紀、デンマークの教育政策動向、日本教育政策学会年報、査読無、23 巻、2016、頁未定(頁数は7頁)

〔学会発表〕(計 1 件)

佐藤 裕紀、デンマークにおけるシティズンシップ教育の現状と課題：国民学校での教科外活動に着目して、早稲田大学教育学会 2015 年度大会、2016 年 3 月 5 日(早稲田大学)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

佐藤 裕紀 (SATO, Hiroki)

新潟医療福祉大学・健康科学部・助教

研究者番号：60734001